



## 平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 名  
 コード番号 1438 URL <http://www.gifu-zohen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 達弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058-272-4120  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,808	△6.1	219	△37.0	249	△41.8	175	△38.5
28年9月期	4,054	△2.7	348	1.8	429	22.9	285	21.1

(注) 包括利益 29年9月期 175百万円 (△35.6%) 28年9月期 273百万円 (9.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	124.06	—	8.7	8.0	5.8
28年9月期	280.92	—	17.9	15.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年5月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,397	2,324	68.4	1,601.08
28年9月期	2,885	1,716	59.5	1,691.48

(参考) 自己資本 29年9月期 2,324百万円 28年9月期 1,716百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	160	△93	379	1,591
28年9月期	182	△27	△39	1,144

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	30	10.7	1.9
29年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	50	29.0	2.1
30年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		30.4	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,886	△10.6	170	△10.3	171	△20.3	116	△16.3	80.11
通期	3,421	△10.2	237	8.0	250	0.1	167	△4.6	115.19

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年9月期	1,451,800株	28年9月期	1,015,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年9月期	10株	28年9月期	0株
--------	-----	--------	----

③ 期中平均株式数

29年9月期	1,412,867株	28年9月期	1,015,000株
--------	------------	--------	------------

（注）当社は、平成28年5月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	2,570	△2.2	207	△21.6	236	△31.6	170	△25.1
28年9月期	2,628	△6.6	265	△2.7	346	23.6	228	18.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年9月期	円 銭 120.91	円 銭 －
28年9月期	224.85	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	2,943	2,178	74.0	1,500.42
28年9月期	2,382	1,578	66.3	1,554.87

（参考）自己資本 29年9月期 2,178百万円 28年9月期 1,578百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,358	△8.9	146	△25.1	99	△21.7	68.62
通期	2,365	△8.0	200	△15.6	133	△21.6	92.30

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の新政権による政策運営の不安定さや新興国経済の減速、地政学的リスク等、海外情勢の影響により先行き不透明感は依然として残るものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界においては、民間設備投資が良好な企業収益を背景に堅調さを維持し、公共投資についても安定的に推移しております。また、東京五輪の開催に向けた動きが本格化するなど、地合いは良好になりつつあります。

このような状況の下で、当社グループは、継続的な収益が見込める案件を受注するとともに、営業エリアの拡大を進め、より多くの人々に癒やしとのおいを提供すべく、大型の緑化案件の受注に注力しました。また、ステークホルダーへの更なる利益還元のため、労働環境を改善し、業務をより効率化することで、事業の収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,808,210千円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は219,963千円（同37.0%減）、経常利益は249,884千円（同41.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は175,278千円（同38.5%減）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて512,003千円増加し、3,397,697千円となりました。これは主に現金及び預金が449,699千円、受取手形・完成工事未収入金が106,684千円、投資有価証券が82,279千円、投資その他の資産のその他が50,872千円増加したものの、流動資産のその他が92,432千円、販売用不動産が71,144千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて95,577千円減少し、1,073,263千円となりました。これは主に長期借入金が40,080千円、未払法人税等が38,912千円、未成工事受入金が37,146千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて607,580千円増加し、2,324,433千円となりました。これは主に資本金、資本剰余金がそれぞれ231,067千円、利益剰余金が144,828千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ447,248千円増加し、当連結会計年度末には1,591,401千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は160,882千円（前連結会計年度は182,959千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益245,138千円、保険金の受取額101,825千円、販売用不動産の減少額71,144千円等の資金の増加に対して、法人税等の支払額148,184千円、売上債権の増加額106,684千円等の資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93,075千円（前連結会計年度は27,532千円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入79,550千円等の資金の増加に対して、投資有価証券の取得による支出81,144千円、その他59,212千円の支出等の資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は379,441千円（前連結会計年度は39,640千円の使用）となりました。これは、株式の発行による収入460,036千円の資金の増加に対して、長期借入金の返済による支出40,080千円、配当金の支払額30,450千円等の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	52.4	59.5	68.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	56.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	2.0	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	286.0	108.2	67.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 時価ベースの自己資本比率については、平成27年9月期末及び平成28年9月期末においては、当社株式は非上場であり、時価を把握することができないため、記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は海外における政治や経済に不安定感があるものの、輸出の増加が期待されております。国内においては、堅調な個人消費や民間主導の設備投資により、緩やかな回復を見せられると思われれます。建設業界においては住宅供給が顕著な反面、東京五輪関連施設の工事が集中することにより、需要は底堅いものの資材の高騰や人材不足といった懸念があります。

このような状況の下、翌連結会計年度（平成30年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,421,000千円（前連結会計年度比10.2%減）、営業利益237,600千円（同8.0%増）、経常利益250,200千円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益167,232千円（同4.6%減）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

この方針のもと、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、期末配当金は、1株につき普通配当35円とする予定でおります。

また、次期の配当金は、1株につき年35円とさせていただきます予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,252,659	1,702,359
受取手形・完成工事未収入金	458,256	564,940
未成工事支出金	77,361	70,030
販売用不動産	115,648	44,503
繰延税金資産	19,948	20,249
未収還付法人税等	—	13,461
その他	118,737	26,305
貸倒引当金	△1,517	△2,939
流動資産合計	2,041,095	2,438,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,487	126,834
土地	482,585	480,954
その他（純額）	7,712	16,001
有形固定資産合計	626,785	623,790
無形固定資産	1,857	7,624
投資その他の資産		
投資有価証券	70,075	152,354
繰延税金資産	—	9,746
保険積立金	68,919	37,437
その他	87,799	138,672
貸倒引当金	△10,839	△10,839
投資その他の資産合計	215,955	327,372
固定資産合計	844,599	958,787
資産合計	2,885,694	3,397,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	310,999	300,678
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	40,080	40,080
未払法人税等	78,082	39,170
未成工事受入金	108,698	71,551
賞与引当金	27,692	25,559
完成工事補償引当金	8,854	11,015
その他	99,417	123,981
流動負債合計	873,824	812,035
固定負債		
長期借入金	134,800	94,720
繰延税金負債	9,472	3,551
役員退職慰労引当金	125,715	131,068
退職給付に係る負債	24,868	27,546
その他	160	4,341
固定負債合計	295,016	261,227
負債合計	1,168,841	1,073,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,100	292,167
資本剰余金	2,398	233,465
利益剰余金	1,640,932	1,785,761
自己株式	—	△10
株主資本合計	1,704,431	2,311,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,421	13,050
その他の包括利益累計額合計	12,421	13,050
純資産合計	1,716,853	2,324,433
負債純資産合計	2,885,694	3,397,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,054,656	3,808,210
売上原価	3,018,647	2,831,161
売上総利益	1,036,009	977,049
販売費及び一般管理費	687,112	757,085
営業利益	348,896	219,963
営業外収益		
受取利息	138	154
受取配当金	1,604	2,362
受取地代家賃	9,678	5,649
保険返戻金	12,670	35,739
受取保険金	65,712	935
その他	761	3,465
営業外収益合計	90,566	48,306
営業外費用		
支払利息	1,670	2,394
株式交付費	—	2,098
株式公開費用	—	9,119
不動産賃貸費用	6,656	4,491
その他	1,540	282
営業外費用合計	9,867	18,384
経常利益	429,595	249,884
特別損失		
減損損失	—	4,746
特別損失合計	—	4,746
税金等調整前当期純利益	429,595	245,138
法人税、住民税及び事業税	134,649	86,335
法人税等調整額	9,808	△16,476
法人税等合計	144,457	69,859
当期純利益	285,138	175,278
親会社株主に帰属する当期純利益	285,138	175,278

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	285,138	175,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,971	628
その他の包括利益合計	△11,971	628
包括利益	273,166	175,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,166	175,907

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,100	2,398	1,386,244	1,449,743	24,393	24,393	1,474,136
当期変動額							
剰余金の配当			△30,450	△30,450			△30,450
親会社株主に帰属する当期純利益			285,138	285,138			285,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△11,971	△11,971	△11,971
当期変動額合計	—	—	254,688	254,688	△11,971	△11,971	242,716
当期末残高	61,100	2,398	1,640,932	1,704,431	12,421	12,421	1,716,853

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,100	2,398	1,640,932	—	1,704,431	12,421	12,421	1,716,853
当期変動額								
新株の発行	231,067	231,067			462,134			462,134
剰余金の配当			△30,450		△30,450			△30,450
親会社株主に帰属する当期純利益			175,278		175,278			175,278
自己株式の取得				△10	△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						628	628	628
当期変動額合計	231,067	231,067	144,828	△10	606,952	628	628	607,580
当期末残高	292,167	233,465	1,785,761	△10	2,311,383	13,050	13,050	2,324,433

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	429,595	245,138
減価償却費	14,411	16,884
減損損失	—	4,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189	1,422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,214	△2,133
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,161	2,160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,327	5,352
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,572	2,678
受取利息及び受取配当金	△1,742	△2,516
保険返戻金	△12,670	△35,739
受取保険金	△65,712	△935
支払利息	1,670	2,394
株式交付費	—	2,098
株式公開費用	—	9,119
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,855	△106,684
販売用不動産の増減額 (△は増加)	109,046	71,144
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,954	7,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,833	△10,320
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	25,193	△37,146
その他	△74,113	32,125
小計	299,262	207,119
利息及び配当金の受取額	1,742	2,516
保険金の受取額	3,023	101,825
利息の支払額	△1,690	△2,394
法人税等の支払額	△119,378	△148,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,959	160,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△161,878	△12,007
定期預金の払戻による収入	120,076	10,207
有形固定資産の取得による支出	△4,771	△18,139
投資有価証券の取得による支出	△2,905	△81,144
保険積立金の積立による支出	△2,465	△12,328
保険積立金の解約による収入	25,110	79,550
その他	△699	△59,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,532	△93,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△209,190	△40,080
株式の発行による収入	—	460,036
株式公開費用の支出	—	△9,119
自己株式の取得による支出	—	△10
配当金の支払額	△30,450	△30,450
その他	—	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,640	379,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,786	447,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,366	1,144,152
現金及び現金同等物の期末残高	1,144,152	1,591,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月1日付けで名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年10月31日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が400,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ211,600千円増加しております。

また、平成28年11月30日を払込期日とする東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社株式の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資により、発行済株式数が36,800株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,467千円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が292,167千円、資本剰余金が233,465千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,691.48円	1,601.08円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	124.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年5月31日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	285,138	175,278
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	285,138	175,278
期中平均株式数（株）	1,015,000	1,412,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。